

19 世紀アイルランドにおける就学率に関する研究動向

—ギャレット・フィッツジェラルド

『19 世紀前半のアイルランド初等教育』（2013 年）を読む—

A Review Essay on literacy and schooling in early nineteenth-century Ireland:

Reading *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century*
by Garret Fitzgerald

岩下 誠

Akira IWASHITA

はじめに

19世紀全般を通じて、ヨーロッパ諸国では公教育制度の展開とともに、就学が広く普及した。就学、あるいはより広くリテラシーの普及の状況について、とりわけ19世紀後半から20世紀初頭の時期に関しては、個別の国民国家単位においても、各国間の比較においても、充実した研究蓄積がなされてきている¹。しかし19世紀前半の状況に関して言うならば、ヨーロッパ「中核」地域以外の就学率の実態は、いまだに検討されるべき余地を多く残していると言えよう。

筆者は以前、1831年に成立する国民学校制度を中心に、アイルランド公教育制度の成立に関するヒストリオグラフィを発表したことがある²が、そこでは制度政策史的な側面に限定した研究動向の紹介にとどまり、実態に関する数量的な研究について十分に紹介することができなかった。そこで本稿では、主として19世紀前半のアイルランドの就学率に関する研究動向を紹介することで、数量的な側面を検討の俎上に載せ、前稿の議論を補完することにした。とりわけ、近年公刊されたギャレット・フィッツジェラルドの遺作『19世紀前半のアイルランド初等教育—1825 - 1826年ア

¹ 就学率の国際比較研究に関しては、以下の文献を参照。Stewart E. Fraser and William W. Brickman, *A History of International and Comparative Education: Nineteenth-century Documents*(Scott, Foresman, 1968); Andy Green, *Education and State Formation: The Rise of Education Systems in England, France and USA*(Palgrave Macmillan, 1990)。リテラシーに関しては、以下を参照。David Mitch, *The Rise of Popular Literacy in Victorian England*(University of Pennsylvania Press, 1992); R. A. Houston, *Literacy in Early Modern Europe: Culture and Education, 1500-1800*(Longman, 1989); David Vincent, *The Rise of Mass Literacy: Reading and Writing in Modern Europe*(Polity Press, 2000)=『マス・リテラシーの時代—近代ヨーロッパにおける読み書きの普及と教育』北本正章監訳（新曜社、2011年）。

² 拙稿「アイルランド公教育の成立をめぐる研究動向と課題」『教育学研究』79（3）（2012年）。

イルランド教育調査委員会第一次および第二次報告書の分析』³は、統計的な手法を駆使し、これまで明らかにされてこなかった19世紀前半アイルランドの就学実態を詳細に解明した画期的な研究であり、本稿の大部分はこの著作の紹介と検討に費やされる。ただし、留意すべきは、フィッツジェラルドを含めた近年の就学実態に関する数量的な研究は、制度政策史とはひとまず独立した領域を扱うものであり、両者の議論はそのまま矛盾なく相互補完的な関係に落ち着くわけではない、ということである。そこで本稿は、数量的な研究の内容を踏まえつつも、それが従来の制度政策史研究を中心としたアイルランド教育史研究に対してどのような示唆を持ち得るのかということを含わせて考察し、アイルランド教育史研究の今後の課題を展望したい。

1. アイルランド就学率に関する研究動向

アイルランド史におけるリテラシー研究の先鞭をつけたのは、『アイルランドにおける民衆リテラシーの起源』(1990年)⁴であろう。メアリー・デリリーとデヴィッド・ディクソンが主催したユニヴァーシティ・カレッジ・ダブリンでの学会会議をもとにしたこの論文集は、副題に「言語的変化と教育発展」とあるように、ゲール語の衰退・英語の普及と学校教育の展開というふたつのアイルランド近代史の主要テーマから、アイルランドにおけるリテラシーの歴史を扱おうとしている。欧米で同時代に進んでいたリテラシーの歴史の概念や枠組みを摂取しつつ、識字率だけでなく、フォークロア、出版物、学校教育、民謡など文化的な側面も含めた論点を提起している。ただし、識字率や就学率など、数量的な部分の検討は基礎的なものに留まっている。

19世紀アイルランドにおける就学率に関しては、ジョン・ローガンによる論考がこれまでの基本文献であろう。上記のデリリーとディクソンの編集による論集のなかで、ローガンは政府委員会調査とセンサスを基本資料として、長期的な就学率の傾向を明らかにしている。しかしローガンによる研究にはいくつかの問題点がある。第一に、各時期の就学率を示すために異なったデータを用いているため、通時的な就学率を示す数値のなかに就学(enrollment)と通学(attendance)という異なる指標が混在している。第二に、全体の動向を示すにとどまり、地域別、宗派別の就学率の傾向が明らかではない⁵。ローガンは別のところで、19世紀を通じた男女の就学率の差異とその縮小に関する研究を上程している⁶が、そこでも就学率そのものの検討ではなく、在学登録された男女間の格差を長期的な傾向から推測するに留まっている。さらにこの研究も、政府報告書から基礎的

³ Garret Fitzgerald, *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century: An analysis of the first and second reports of the Commissioners of Irish Education Inquiry, 1825-6*(Royal Irish Academy, 2013).

⁴ Mary Daly and David Dickson(ed.), *The Origin of Popular Literacy in Ireland: Language Change and Educational Development 1700-1920*(Department of Modern History, Trinity College : Department of Modern History, University College : Distribution agents, Anna Livia, 1990).

⁵ John Rogan, 'Sufficient to their Needs: Literacy and Elementary Schooling in the Nineteenth Century,' in Daly and Dickson, *The Origin of Popular Literacy in Ireland*.

⁶ John Rogan, 'The Dimensions of Gender in Nineteenth-Century Schooling,' in M. Kelleher and J.H. Murphy (ed.), *Gender Perspectives in 19th Century Ireland: Public and Private Spheres* (Irish Academic Press, 1997).

なデータをそのまま使用しているため、データそのものが一貫していない。あくまでも公的統計に表れた男女比の検討に留まっているという点で、ローガンの就学率に関する研究は、全体的かつ長期的な傾向を知る上では有益ではあるものの、その研究上の意義は限定的であると言わざるを得ない。

より洗練された統計的手法による研究としては、経済史家であるコーマック・オグラダのものが挙げられる⁷。1824年時の通学率と、1841年時の識字率を中心として、両者の説明要因を分析したオグラダの研究は、試論的なものではあれ、従来の限定的な数量史の水準を大幅に引き上げている。こうした分析は、単純な全国レベルの総計ではなく、教区（parish）と州（county）の中間に位置する行政単位である男爵領（^{バロニー}barony）ごとに処理されたデータによって可能となっている。しかし、実はこのバロニー単位でのデータは、前述したフィッツジェラルドが収集し整理した未公開のデータの提供を受けてなされたものである。したがって、フィッツジェラルド自身がオリジナル・データをもとに提出した知見が公刊された現在においては、そちらの検討を優先させなければならないであろう。そこで以下では、フィッツジェラルドによる研究成果を検討の俎上に載せることにする。

2. 『19世紀前半のアイルランド初等教育』

2-1. 著者略歴

まず『19世紀前半のアイルランド初等教育』の著者、ギャレット・フィッツジェラルドの略歴に触れよう。ギャレット・フィッツジェラルドは経済学者であると同時に傑出した政治家でもあった。ユニヴァーシティ・カレッジ・ダブリンで教育を受け、1946年に大学を卒業後、当時アイルランドの国営航空会社であったエア・リンガスに就職、輸送戦略を担当する。この業務の傍ら独学で経済学を学び、その後経営コンサルタントおよびフリーランスのジャーナリストとなる。この時期、ユニヴァーシティ・カレッジ・ダブリンで授業を担当しつつ、同大学で1968年に博士号を取得。並行して、1965年からフィナ・ゲール党（統一アイルランド党）に所属するアイルランド上院議員となる。1969年からは下院議員、その後外務大臣を経験し、1977年から10年間、フィナ・ゲール党の党首を務める。1981年、1982年から87年の二度、アイルランド首相に就任。政治的な立場は中道左派で、フィッツジェラルドが組閣した17次、19次内閣は労働党との連立政権であった。対外的にはヨーロッパとの協調路線を採用し、国内政策では憲法や法体系における過度に保守的な要素—カトリック教会の影響を受けていた—を漸次的に撤廃しリベラルな社会を構築しようと試みた。1985年に当時のイギリス首相マーガレット・サッチャーと締結した英愛協定によって北アイルランド問題の平和的解決への道筋を作ったことが、彼の首相としての最大の業績として評価されている。1992年の

⁷ Cormac Ó Gráda, 'School Attendance and Literacy before the Famine: A Simple Baronial Analysis,' UCD CENTRE FOR ECONOMIC RESEARCH WORKING PAPER SERIES 2010, University College Dublin, WP10/22, July 2010.

総選挙を境に政界から引退してアカデミズムの世界へと戻り、1997年から2009年までアイルランド国立大学の学長を務める⁸。以下で検討する『19世紀前半アイルランドの初等教育』の第二章は、フィッツジェラルドが学長職を務めていた時期に、独自に蒐集し統計的に処理したデータを使って書き上げていた遺稿であり、同書は生前の著者と親交の深い研究者たちがこの遺稿をもとに編集、刊行したものである。全体は三章から構成されており、第一章ではジリアン・オブライエンが19世紀アイルランド教育史の概説を行い、第三章では前述したコーマック・オグラダが、フィッツジェラルドのデータを援用しつつ、職業構成との関係から就学率の説明を試みている。しかし以下では、フィッツジェラルド自身によって執筆された、同書の主要部分である第二章「1824年時のアイルランド初等教育」を検討する。

2-2. データ

19世紀前半アイルランドの就学率を算出するためのデータとしてフィッツジェラルドが使用するの、まずアイルランド教育調査委員会の第二次報告書(1826年)⁹である。これは政府による教育調査委員会が1824年に国教会牧師とカトリック教区司祭双方に教区の学校状況について問い合わせた回答をもとにしている。調査は、同一地域のプロテスタント・カトリック聖職者にそれぞれ独立に依頼され、教区の宗派状況も尋ねたものであった。稀にどちらか一方のみによって回答が書かれた例もあるが、大多数はカトリックとプロテスタント双方一名ずつから独立に回答が寄せられたことは確かであり、これが1824年時における就学状況に関する基礎的なデータとなる。他方で、就学率を推計するためには、就学児童数のほかに、1824年時における学齢児童総数の推計が必要となる。これを推計するために、フィッツジェラルドは、1821年の人口センサス¹⁰を利用する。すなわち、1821年センサスのうち、1821年の3歳から10歳までの子ども数の推計を5年単位のデータとして採用し、1824年に6歳から13歳になったものとして使用する、という方法を採用している。1821年の5歳から9歳までの全コーホート、および1821年の0歳から4歳までのコーホートの60パーセントを1824年の潜在的学齢児童数として設定するわけである。さらに1835年の『公教育委員会第一次報告書』¹¹が、宗教的な背景を推定するためのデータとして使用される。これは人口の宗派所属に関して、1861年以前に得られた唯一のデータであり、各教区の人口がアイルランド国教徒、ローマ・カトリック教徒、長老派、その他のプロテスタント非国教徒ごとに示されている。この報告書のうち、1831年の人口センサス作成の際に蒐集されたデータに基づいた教区人口データを、就学調査が行われた1824年時と近似するものとみなして使用するわけである。こうした三種類の史料から得られた数量的

⁸ Noel Dorr, 'Just Garret: Remembering Garret Fitzgerald,' *Annual Review* (Royal Irish Academy, 2010/2011)

⁹ HCPP 1826-27(12), Second report of the commissioners of Irish Education Inquiry. Dated Dublin, 16th September 1826.

¹⁰ HCPP, 1833, xxxix(23), Census of the Population, 1831. Comparative Abstract of the Population in Ireland, as taken in 1821 and 1831, arranged in the order of Parishes, Boroughs, Counties, and Provinces: Distinguishing the Aggregate Population of Connected Places, as framed for Great Britain, 19 Feb 1833

¹¹ HCPP 1835[45][46]First report of the Commissioners of Public Instruction, Ireland.

データをもとにして、フィッツジェラルドはまず1824年の就学率を推計し、次に就学の地域別・宗派別の分布を明らかにすることを目指している。

ところで、教育史ではよく知られていることだが、就学率と通学率は同じではない¹²。就学率とは学齢児童総数に対する学籍者の割合を意味するが、学校に籍を置いていても実際には（一時的にしか）通学していない児童は常に存在する。第二次報告書の付録12によれば、学籍者のなかで実際に通学しているのは平均で63パーセントであり、通学率はこれを根拠として推計される。

2-3. 全国レベルの結果の分析

それでは、具体的にフィッツジェラルドによる分析結果を見ていこう。1824年時において、教育調査委員会第二次報告書は国内の学校数を11,823校、生徒数を568,954人としている。これら全学校のうち三分の二がカトリック教師が校長を務める学校（以下「カトリック校長学校」と略記）、三分の一がプロテスタント教師が校長を務める学校（以下「プロテスタント校長学校」と略記）であった。また学校の運営主体については、プロテスタント系の教育協会に所属する学校、カトリック系団体の管理下に置かれる学校、非宗派的に運営される学校という三つに区分される。プロテスタント系学校は、より詳細には聖書協会学校、キルデアプレイス協会学校、その他のプロテスタント営利学校として区分することができる。ロンドン・ハイベニアン協会学校およびキルデアプレイス協会学校の学校数は合わせて973校であり、これは聖書協会学校の生徒総数の四分の三に匹敵する。

プロテスタント聖書協会およびキルデアプレイス協会が部分的に財政支援をしていた学校はおおよそ1900校であり、全学校の15パーセント、全生徒の19パーセントを占める。学校の平均生徒数は61人であり、全国平均より高い。これらの学校はプロテスタント的なエートスで運営されていたが、平均して半数の生徒はカトリックであった。しかし、アルスター地方ではこれらの学校のカトリック生徒の割合が三分の一であり、平均値はこの地域的な偏りに影響を受けている。アルスター以外の地域のカトリック生徒の割合は高く、三分の二、あるいはマンスターでは四分の三に近い。

カトリック系学校は、全学校のわずか4パーセント、生徒数は8パーセントを占めるに過ぎない。一校当たりの平均生徒数は111人と多く、宗教団体（キリスト教兄弟会、奉献修道会）が運営する学校では、一校あたりの平均生徒数は231人に上る。宗教団体運営学校の総数それ自体は増加していたが、1824年時ではアルスター以外の主要都市地域に偏っている。これらの学校は、無料あるいは低廉な授業料による教育を提供していたことにより、カトリック生徒数の割合が高くなる。

もっとも注目すべきは、プロテスタント系であれカトリック系であれ、宗教団体ないし博愛団体の財政的後援を受けた学校に対して、学校数および生徒数の双方でそれらを圧倒的に上回るのが「その他の営利学校（Other pay school）」である、という点であろう。1820年代においては、80パーセントの学校（9,352校）が授業料の徴収によって成り立つ「独立（independent）」営利学校であり、

¹² 土方苑子の卓越した研究を参照（土方苑子「『文部省年報』就学率の再検討—学齢児童はどのくらいいたか』『教育学研究』54（4）（1987年）。

表1 1824年時の学校種別および学校数・生徒数

学校種別		学校	生徒		平均生徒数
	学校数	全学校数に対する割合 (%)	生徒数	全生徒数に対する割合 (%)	一校あたり
聖書協会およびその関連学校					
反悪徳協会	226	1.9	12700	2.2	56
エラズマス・スミス学校	113	1	8882	1.6	79
ロンドン・ハイベニアン協会	618	5.2	37507	6.6	61
バプテリスト協会	88	0.7	4377	0.8	50
聖書協会およびその関連学校	1045	8.8	63466	11.1	61
他の聖書協会	155	1.3	9365	1.6	60
全ての聖書協会	1200	10.1	72831	12.8	61
キルデアプレイス協会	919	7.8	58205	10.2	63
二重登録	-392	-3.3	-25093	-4.4	
協会所属学校総計	1727	14.6	105943	18.6	61
個人学校	322	2.7	13686	2.4	43
ローマ・カトリック学校					
男子修道会学校	24	0.2	5541	1	231
女子修道会学校	46	0.4	7575	1.3	165
ローマ・カトリック週日学校	352	3	33529	5.9	95
ローマ・カトリック学校総計	422	3.6	46645	8.2	111
その他の営利学校	9352	79.1	403774	70.8	43
計	11823	100	570048	100	48

出典：FitzGerald, *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century*, p.59より筆者作成

全体の70パーセントの生徒を収容していた。これらの学校のほとんどは、カトリック教師が運営する小規模な私塾であり、通称「ヘッジ・スクール」と呼ばれた。もし宗教団体ないし教育振興団体に所属して後援を受ける学校群を「パブリック・セクター」と呼ぶことができるとすれば、1820年代の状況は、パブリック・セクターが一定の拡大をしつつも、未だ営利学校からなる「プライベート・セクター」が圧倒的なプレゼンスを有していたことが示されていると言えよう。

2-4. 地域的な差異

次に、フィッツジェラルドは就学率に関する地域的な差異を明らかにする。まずアイルランド四地方で見ると、就学率は平均でレンスター地方（東部）では41パーセント、マンスター地方（南部）では40パーセント、コナハト地方（西部）では35パーセント、アルスター（北部）では38パーセントとなる。就学率はレンスター、マンスターで同程度、アルスターでは平均並み、コナハトで最も低くなるが、これはコナハト地方が、カトリックが大多数を占める貧困地域であることと関連しているであろう。富裕な地域であるアルスターで就学率が低いのは驚くべきことであるが、これはプロテスタント子女の就学率が他の地域に比してかなり低い結果によるものであり、カトリックの就学率は平均よりやや低い程度である。プロテスタントの就学率が低いのは、プロテスタント学齢児童総数に対してプロテスタント教師学校が少ないことが背景にある可能性がある。もう一つの要因は、アルスターが工業地域であり、児童労働の需要が就学率を引き下げた可能性に求められる。この傍証となるのが、日曜学校の存在である。1824年時においては、アルスターでは日曜学校に通っている児童は12万5千人であり、同年、6歳から13歳までのプロテスタント児童は21万人いたと推定される。おそらくアルスター地方の大多数の子どもは週日学校ではなく、日曜学校に通っていたと推測される。プロテスタントの宗派には地域差があり、アルスター以外の地域ではプロテスタントのほとんどは国教徒であるが、アルスターでは長老派が多数を占めていた。アルスター以外では、マンスター、レンスター、コナハト（プロテスタントは少ない）におけるように、プロテスタントの就学率は非常に高い。またプロテスタント同士で比較すると就学率は農村部よりも都市部で高い。これは都市部ではプロテスタント学校によりアクセスしやすいからだと考えられるが、他方で都市部の親のほうが経済的に豊かだという背景もあるだろう。

州レベルで見ると、就学率は都市部のほうが農村部より高い。もっとも都市部では長期在籍者がいる可能性があるため、都市部の就学率の高さに関して、それを額面通りに受け取ってよいか、数値の信頼性がやや低い可能性は残る。女子修道会学校、兄弟会学校の多い都市部でも就学率が高くなる。農村部で就学率が高いのはカーロウ州、キルケニー州、ウェックスフォード州、ウィックロー州など、経済的に豊かな地域である。ケリー州、ティベラリー州、リムリック州といった、19世紀に発展した商業地域でも就学率が高い。しかし驚くべきことは、就学率がリートリム州、ロスコモン州、スライゴ州、カヴァン州やミーズ州北部の貧困地域でも高いことである。

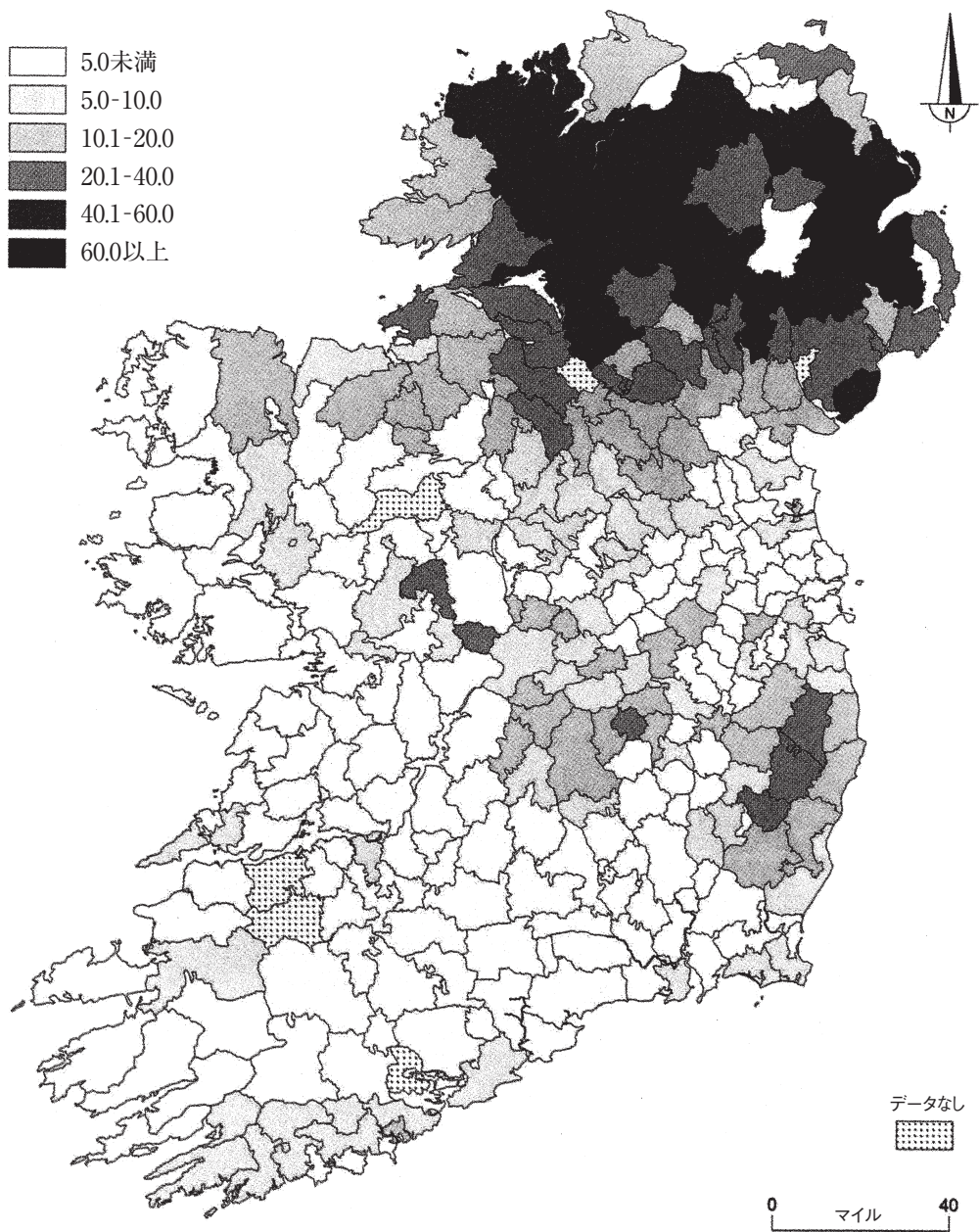
都市部では男子校、女子校も数多くあったが、農村部では非常に稀であった。女子の就学率も都市部で高く、ダブリン州、ウォーターフォード州、コーク州、リムリック州は特に高い水準の女子就学率を達成している。ダブリンでは男子の就学率が62パーセントであるのに対して、女子の就学率も50パーセントであった。レンスター南部、つまりウェックスフォード州、ダブリン州、ウィックロー州、カーロウ州でも女子の就学率が高い。女子の就学率が最も低いのはコナハトであり、アルスターは、コナハトよりは高いものの、レンスターやマンスターよりは低くなる。

2-5. 宗派混合状況

先に述べたように、第二次報告書のデータを利用したフィッツジェラルドの研究は、バロニーという中間レベルでの行政単位を基礎とすることで、地域レベルでの差異を明らかにできるという利点がある。こうした利点は、地域人口の宗派構成と組み合わせられることで、最大限に活かされる。言い換えるならば、フィッツジェラルドの研究の最大の功績のひとつは、学校における宗派混合状態が広く見られる現象であったことを、地域レベルで明らかにしたことである。表2に見られるように、プロテスタント校長学校の生徒のうち30パーセントはカトリックであり、これは全カトリック学童の16パーセントに相当する。図1と図2は、カトリック校長学校の生徒総数におけるプロテスタント生徒の割合、およびプロテスタント校長学校の生徒総数におけるカトリック生徒の割合を、バロニーごとに示したものである。カトリック校長学校の生徒のなかで、プロテスタント子女が高い割合を示すのは、アルスターのみである。対照的に、図2が示すように、アルスター以外の地域のプロテスタント校長学校では、カトリック生徒の割合はアルスターより低く、ほとんどのバロニーでアントリム州などより10パーセント以上低くなる。

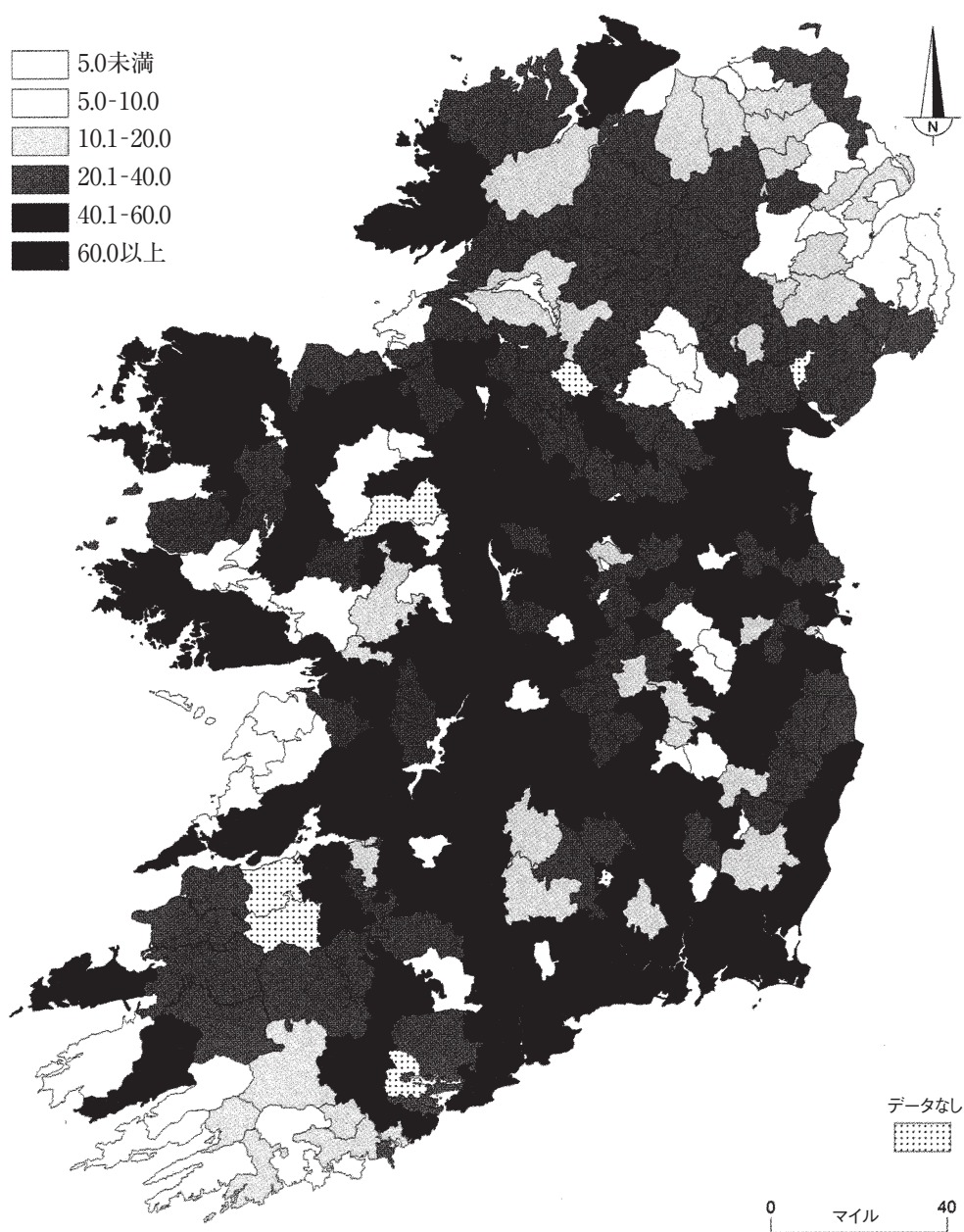
カトリック校長学校の生徒総数において、プロテスタント生徒が占める割合はわずか8パーセントだが、これを全プロテスタント学童のなかに置き直すならば、全体の23パーセントを構成する。アルスター以外では、プロテスタント聖書協会学校がカトリック教育に大きな役割を果たしており、アルスター以外ではプロテスタント聖書協会学校の41パーセントの生徒がカトリックであった。これらの学校は授業料が安価もしくは無料だったので、カトリックの親を惹きつけたのであろう。

図1 ローマ・カトリック校長学校の生徒総数におけるプロテスタント生徒の割合（パーセント）



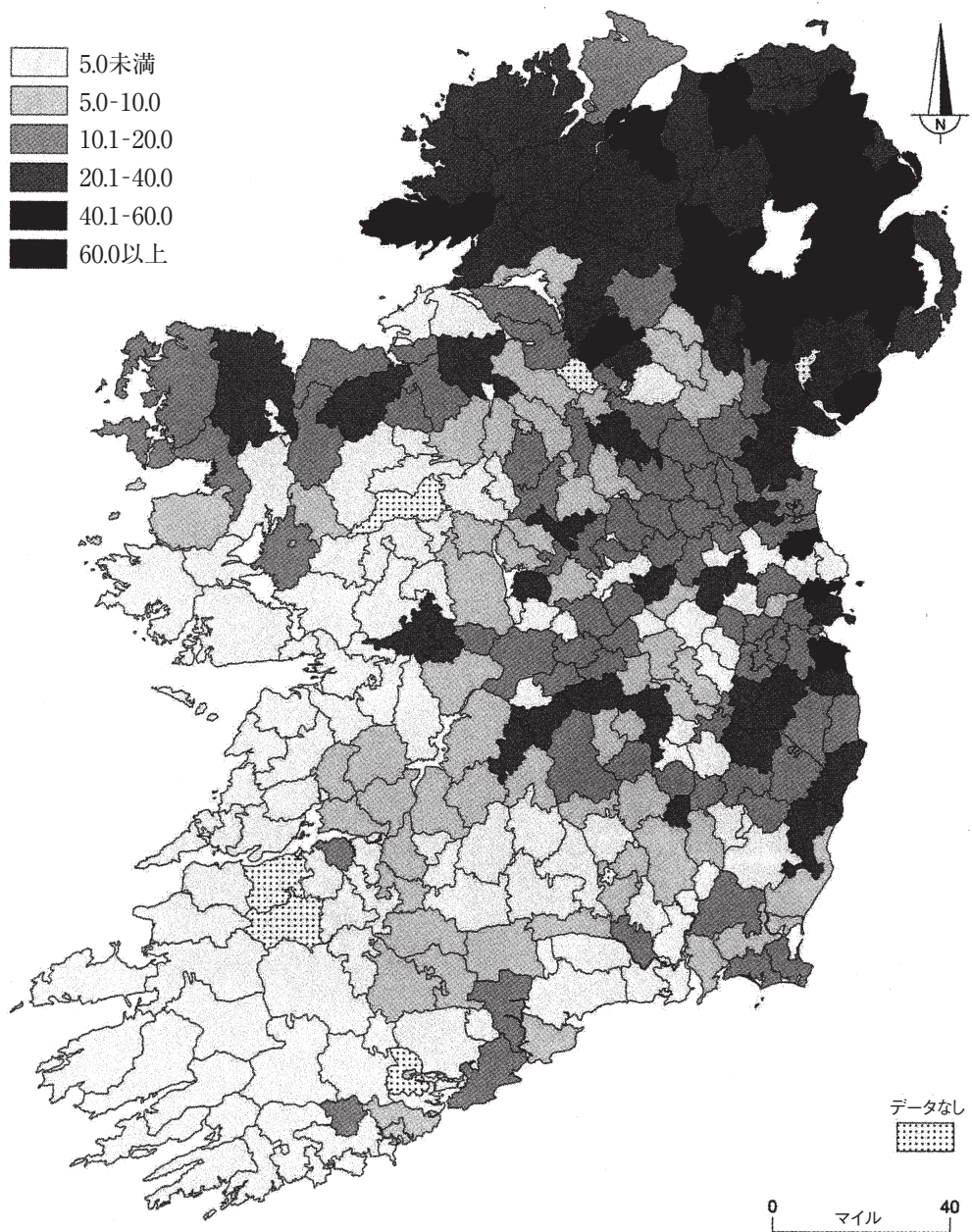
出典：FitzGerald, *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century*, p.71より筆者作成

図2 プロテスタント校長学校の生徒総数におけるローマ・カトリック生徒の割合 (パーセント)



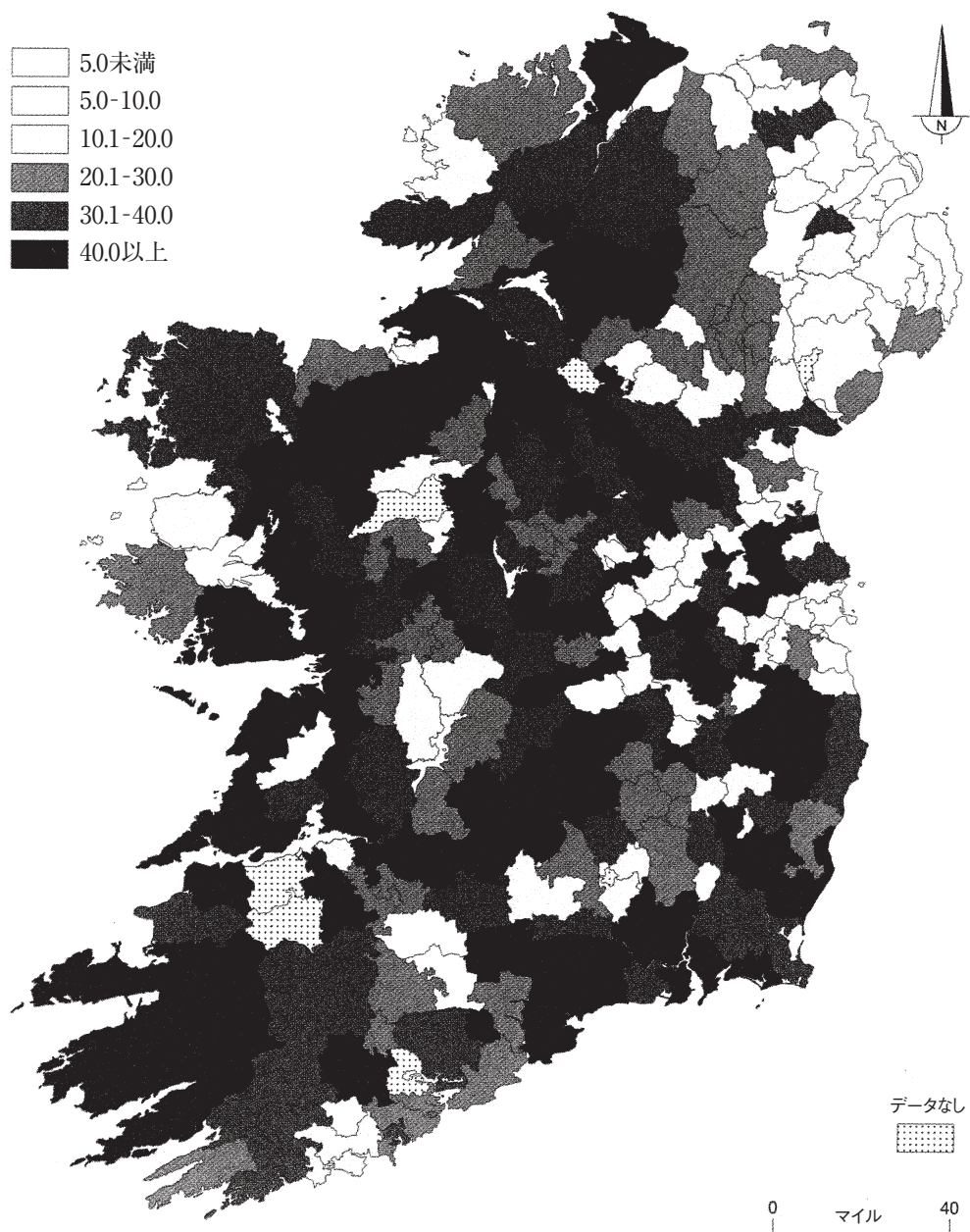
出典：FitzGerald, *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century*, p.72より筆者作成

図3 カトリック就学児童のうちプロテスタント校長学校に通っている生徒の割合（パーセント）



出典：FitzGerald, *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century*, p.74より筆者作成

図4 プロテスタント就学児童のうちカトリック校長学校に通っている生徒の割合（パーセント）



出典：FitzGerald, *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century*, p.75より筆者作成

逆にアルスター以外では、カトリック校長学校の総生徒数に対するプロテスタント学童数はわずから5パーセントにすぎない。図3および図4は、カトリック就学児童のうちプロテスタント校長学校に通っている生徒の割合、およびプロテスタント就学児童のうちカトリック校長学校に通っている生徒の割合をバロニーごとに示したものである。図3が示すように、アルスター以外でカトリック子女がプロテスタント校長学校に通っている割合が高い地域がいくつか存在する。メイヨー州、キングズカウンティ（現オファリー州）、クイーンズカウンティ（現リーシュ州）、ウィックロー州などである。これらの図は、「統合（宗派混合）」教育がアルスターとスライゴ、リートリム、メイヨー北部、ウィックローとウェックスフォード北部において最も普及していたことを示している。アルスターにおいては非常に多くのバロニーで、プロテスタント校長学校とカトリック校長学校の双方が、他の宗派の学童全体の20パーセント以上を教育していた。これはスライゴ州やメイヨー北部でも同様であった。

表2 校長の宗派別に整理した生徒数

生徒	プロテスタント校長学校	カトリック校長学校	全学校	ローマ・カトリック学校における割合（％）	自分と異なる宗派の校長が運営する学校に在籍する生徒（％）
アルスター					
プロテスタント	63274	17963	81237	22.1	
ローマ・カトリック	17156	39861	57017	69.9	
生徒総数	80430	57824	138254	41.8	
他宗派生徒の割合（％）	21.3	31.1			25
アルスター以外					
プロテスタント	41967	15011	64745	23.2	
ローマ・カトリック	28617	318591	368383	86.5	
生徒総数	70584	333602	430128	77.6	
他宗派生徒の割合（％）	40.5	4.5			10
アイルランド全体					
プロテスタント	105241	32974	145982	22.6	
ローマ・カトリック	45773	358452	425400	84.3	
生徒総数	151014	391426	568382	68.9	
他宗派生徒の割合（％）	30.3	8.4			14

出典：FitzGerald, *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century*, p.72より筆者作成

アルスターではカトリック校長学校の生徒のうちの30パーセントがプロテスタントであったが、この地域では逆にカトリックがプロテスタント学校に行く比率も高い。アントリム州とダウン州では、プロテスタント校長学校の生徒のうちカトリック子女が占める割合は、それぞれ60パーセント、45パーセントにも上った。アルスター地方全般では、全学童のうち25パーセントの生徒が自分の宗派とは違う学校に行っていたことになる。他の地域ではそうした割合が10パーセントであったことを考えると、アルスターでは「宗派統合」学校が確かに存在していた。

アルスター以外では、プロテスタントが少ない農村地域では、プロテスタント校長学校を提供することが困難だった。アルスター以外の地域では、プロテスタント学童のうち26パーセントがカトリック校長学校に通っていた。ダブリン州とコーク州では、カトリック校長学校に通うプロテスタントは15パーセント以下だったのに対して、ケリー州、クレア州、リートリム州では50パーセント以上にもなる。アルスター以外でカトリック校長学校に通うプロテスタント学童が人口比で最も多いのはコナハト北部である。プロテスタント人口が少なく、プロテスタント学校もないため、彼らには選択の余地がなかったと考えられる。クレア州やケリー州でも三分の二のプロテスタント学童がカトリック学校に通っていたが、これらの地域ではそもそもプロテスタント学童が学童全体の2パーセントから3パーセントしかいなかったことを考慮する必要がある。

他方で、宗教団体が直接運営する特別な宗派学校に関しては、1824年時、カトリックのための特別学校は4万7千人の生徒を教育していた。これは全学童の8パーセント、カトリック学童の12パーセントを占める。プロテスタントのための特別学校がカトリック子女も教育していたのに対して、女子修道会学校や兄弟会学校はカトリック子女のみを教育し、プロテスタントを受け入れてはいなかった。プロテスタント学校がカトリックを受け入れたのは改宗目的もあるが、それだけではなく、経済的な要因もあった。プロテスタント人口の少ない地域では、学校はカトリック子弟を受け入れて財政基盤を確保した。あるいは、プロテスタント学校は場合によっては外部からの資金を受けて無償で教育を提供し、カトリックの親の支持を得ていた。

アルスターではプロテスタント児童数に比してプロテスタント校長学校が不足していたにもかかわらず、驚くほど高い人口比のプロテスタント児童（22パーセント）が、カトリック校長学校で教育を受けていた。逆に、プロテスタント学校に通うカトリック児童の割合も高く、30パーセントを占める。結果として、プロテスタント校長学校に在籍する生徒のうち21パーセントはカトリックだった。その要因としてまずは、週日学校教育の需要の少なさが挙げられる。アルスター地方では、織物業など、条件の良い児童労働の機会が存在した。さらに、アルスター以外の地域のプロテスタントは経済的により富裕な背景を持っており、教育に高い関心を持っていた。

2-6. 教育財政

フィッツジェラルドの研究のもう一つの貢献は、教育財政の側面を部分的に明らかにしていることである。1824年調査には教師給与あるいは生徒の授業料が記載されており、これが主要なデータとなる。しかしフィッツジェラルドによれば、これらのデータを扱うのは、児童数を扱うよりもは

るかに困難である。まず、これらのデータは部分的なものであり、全体を包括するものではない。第二に、教師給与と授業料のどちらを主要なデータとするかという問題がある。教師給与は金銭で支払われるとは限らず、また金銭で支払われた場合でも、博愛団体、教区、地主からの補助や寄付金といった複数のルートから供給されている可能性がある。また、高額授業料を徴収している場合、それは単純な教育費だけでなく、寄宿制学校として生徒の生活費全般を含んでいる場合がある。他方で、授業料に生徒数を掛け合わせれば教師給与になると想定されるが、前述したように就学率と通学率は異なり、在籍していた児童が年間を通じて通学していたとは限らない（第二次報告書に記載された授業料は季節ごと（三カ月分）のものである）。さらに、学校に二人以上の教師がいる場合も想定される。500人を超える生徒規模の学校で教師が一人ということはなかっただろう。以上のような限界を踏まえたうえで、フィッツジェラルドは、まずは調査結果に現れる教師給与のみに依拠した標本調査によって、全体の趨勢を再現しようと試みている。

表3は、教師の平均給与にほぼばらつきがなく一貫していることを示している。コナハト以外では、教師給与は年19.5ポンドから19.7ポンドのあいだに収まっている。コナハトは貧困地域のため、教師給与の平均は14.7ポンドとなる。しかし給与格差は地域間だけではなく、宗派間でも存在した。プロテスタント教師は、年平均25.4ポンドであるのに対して、カトリック教師は年15.8ポンドであった。カトリック教師の給与はアルスターで最も低く年12.8ポンド。調査報告書では教師給与の低さがしばしば言及され、場合によっては年10ポンドに満たない場合もあるとされている。都市部では農村部より両宗派の教師とも給与が高いが、これは都市の生活費の高さとともに、都市部の両親の収入の多さにも関連していると思われる。教師給与のデータから見てくるのは、ここまで低い給与であるとする、教師の仕事は副業ないしパートタイム・ジョブであっただろうということである。1819年でイングランドとウェールズの教師給与は年69.35ポンドであり、1824年のアイルランド教師のはば三倍となる。生活コストの格差を考慮に入れたとしても、これは説明できない開きである。

表3 教師給与標本調査（ポンド）

	全教師 平均	プロテスタント 校長	カトリック 校長
レンスター	19.7	25.4	17.8
コナハト	14.7	16.5	14.1
マンスター	19.7	31.1	16
アルスター	19.5	24	12.8
アイルランド全体	19.1	25.4	15.8
ダブリン、コーク、リムリック、ウォーターフォード	28.7	33.7	23.7
レンスター（ダブリン以外の地域）	19.1	24.1	17.5

出典：FitzGerald, *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century*, p.107より筆者作成

表4は生徒一人当たりの授業料の詳細を示すものである。カトリック生徒に関しては、最貧困地域コナハトでは年間0.74ポンド、最も高いのはマンスターで1.46ポンドの授業料がかかっていた。ダブリンを除外すると、レンスターでは平均0.92ポンドである。アルスターでは平均1ポンドで、レンスターの農村部よりわずかに高い。プロテスタント間では、カトリック間よりも授業料の格差は大きくなる。都市部では、プロテスタントの子どもの年間授業料は3ポンドを超える。この傾向は、レンスターでもマンスターでも同様である。アルスターでは全く異なり、プロテスタントの授業料はコナハトのカトリックが払う授業料よりも少ない。安価な授業料が、アルスターでプロテスタント校長学校にカトリック子女が通った一因であろう。

表4 生徒一人当たりの授業料 (ポンド)

	総額	カトリック	プロテスタント
レンスター	2.38	1.84	4.42
コナハト	0.74	0.74	0
マンスター	1.74	1.46	2.97
アルスター	0.7	1	0.5
アイルランド	1.55	1.32	2.42
ダブリン、コーク、リムリック、ウォーターフォード	2.67	2.56	3.03
レンスター (ダブリン以外の地域)	1.81	0.92	4.44

出典：FitzGerald, *Irish Primary Education in the Early Nineteenth Century*, p.108より筆者作成

限られたデータではあるが、そこからは、両親が教育に支払った金額は、アイルランド全体で年間総額75万ポンドにものぼることが分かる。宗教団体からの補助金や地主・教区からの寄付金を考慮しても、教育の財源の大部分は親から供給された。親から供給された教育財源のうち、三分の二はカトリックの親から、三分の一はプロテスタントから拠出されたのである。この授業料総額は教師給与総額のおよそ三倍である。各学校に平均して三人の教師がいたと想定すれば、授業料データと教師給与のデータは整合的になる。

2-7. 解明された点

以上の分析を踏まえて、フィッツジェラルドは次のように結論する。第一に、1824年時調査の分析から明らかになるのは、当時アイルランドで基礎教育システムがかなり拡張し、コナハトのような貧困地域もふくめてアイルランド全土に広がっていたという事実である。現在の視点から見ると、非中央集権的な仕方であるにもかかわらず、基礎教育がこれほど普及していたのは驚くべきことである。この教育の普及は1824年時に突如として生じたものではなく、19世紀初めの四半世紀を通じて漸進的に普及した結果であると考えられる。教育の公共性が認められている今日とは異なり、この時期の教育普及は私的な動因によってなされた。大飢饉以前のアイルランドは貧困であったにもかかわらず、そこで就学の全般的普及が見られたことは、アイルランドの親たちが教育の価値を十

分に理解していたことを示している。就学率の全国平均は35パーセントと推計される。しかしここで就学率は、1824年時において6歳から13歳の子ども全てを学齢期児童として想定して算出したものである。もし子どもが学校に8年間在籍するのではなく、もっと短期間の在学を経て離学したとするならば、絶対的な教育参加率はより高くなるだろう。一般的には8年間という長期にわたって在籍する子どもは少なかったであろうから、期間を問わず「教育を受けたことのある」子どもの比率は、35パーセントよりはるかに高くなる可能性は十分にある。

第二に、分析の結果明らかになったのは、就学率に関する宗派間の差異が、地域的な差異と密接に結びついていたことである。アルスター以外の地域におけるプロテスタント子女の就学率は高かったが、アルスターでのプロテスタント子女の就学率は比較的低かった。カトリックの就学率は、どの地域においてもプロテスタントよりも常に低い。しかし、カトリックの就学率も、都市部—ダブリン、コーク、リムリック、ウォーターフォード—とレンスター南部では高かった。カトリックの就学率はコナハトとドニゴール州というもっとも貧困な地域で低かった。

第三に、ジェンダー間の差異に関しては、女子の就学率は、常に男子よりも低かった。アイルランド全体では、就学率は男子で44パーセントであったのに対して、女子は27パーセントであった。男女の就学率の格差は農村部の方が大きく、都市部では小さかった。女子の就学率の低さは、女子を受け入れない学校が多かったことに因るのではない。1824年時においてすでに、男女共学学校は全学校の84パーセントを占めていたからである。

第四に、教育システムが事実として宗派的な多元性を持っていたことが明らかにされた。学校全体のほぼ60パーセントの学校がカトリック・プロテスタント両方の生徒を擁していた。都市部ではより多様な選択肢があったにもかかわらず、64パーセントの学校は両宗派の生徒を擁した。アルスターにおいて宗派混合の傾向が最も著しかったということは、後の歴史の展開を考えると興味深い。アルスターでは85パーセントの学校が両宗派の生徒を擁していたからである。アルスターの教育システムが宗派混合であったのは、プロテスタント校長学校の数がプロテスタント児童数に比して著しく少なかったからだが、これはアルスターのプロテスタント児童の就学に負の影響を与えた。教育システムそのものは宗派統合的であったにもかかわらず、アルスターのプロテスタントの親はプロテスタント校長学校を好んだ（がゆえに全体の就学率が引き下げられた）と推測される。以上がフィッツジェラルドの研究成果の概要である。

3. アイルランド教育史上の意義

全国的な就学状況を数量的に明らかにしたという点で、フィッツジェラルドの研究が非常に画期的な成果であることは論を待たないであろう。しかし、フィッツジェラルド自身は、自らの分析結果を提示することを越えて、それらによってアイルランド教育史がどのように書き換えられる可能性があるのかを論じることには禁欲的であるように見える。また、本来であればそうした論点に踏み込むべきであったと思われる同書第一章（ジリアン・オブライエン）および第三章（コーマック・

オグラダ)も、議論を十分に展開していない点が惜まれる。以下では、フィッツジェラルドの研究成果が、これまでの制度政策史を中心としたアイルランド教育史研究に対して持つ意義に関して、いくつかの論点を提出してみたい。

フィッツジェラルドの研究はまず、アイルランド民衆教育におけるプライベート・セクターの重要性を改めて示唆している。1824年時においては、学校数においても生徒数においてもプライベート・セクターがパブリック・セクターを量的に圧倒していたことが改めて示されたが、その意義は単に数量的なものにはとどまらない。プライベート・セクターのプレゼンスという事態を、宗派別の就学状況および教育財政という観点を組み込んで考察した場合、以下のことが示唆される。第一に、プライベート・セクターを含めかなりの数の学校がプロテスタントとカトリック双方の子女を生徒として擁していたこと、第二に、こうした学校の大部分が財政的には親が支払う授業料によって支えられていたことである。これらのことは、民衆の教育要求の内実を示唆している。すなわち、学校に子どもを通わせた親は、(自分の)宗派教育よりも、基礎的なリテラシー(さらに多様な世俗的カリキュラム)の習得を優先していたという可能性である。1820年代において、カトリック・プロテスタント間で維持されていた宗派協調関係が崩れ宗派対立が激化したというのがアイルランド史の通説であり、従来のアイルランド教育史も、1820年代の教育改革をこうした宗派対立の結果と見なす解釈が一般的である。しかし、政策理念ではなく個々の地域における就学実態の観点からすれば、こうした定説は一定程度修正されることになるはずである。

このことを逆に言うならば、1820年代アイルランドにおける教育政策の歴史的意味が再審されることになる。非宗派主義原則を掲げたキルデアプレイス協会に代表される既存のパブリック・セクターは、1820年代にはかつて取り付けていたカトリック教徒からの支持を失い、宗派対立を緩和するというよりもむしろ宗派対立を招き寄せてしまったこと、したがって、改宗目的を掲げない任意団体に対して公的補助を行い就学と宗派間協調を促進するという既存の枠組みをどのように改革するかということが、国民学校制度の成立に至る教育政策論争の争点になっていた、というのがアイルランド教育史研究の一般的な理解である¹³。実際に、1824年に組織された教育調査委員会は、公費の運用状況を精査すると同時に、キルデアプレイス協会学校に対するカトリックの大規模な学校ボイコット(生徒の学校からの引き揚げ)の存在を指摘し、大きな懸念を表明した¹⁴。しかしフィッツジェラルドの研究は、1820年代の宗派対立を強調するこれらのイメージが、就学実態に関しては部分的にしか当てはまらないことを示している。プライベート・セクターを含む教育供給の全体的な構造を見れば、キルデアプレイス協会がカトリック教会高位聖職者の支持を失ったからといって、個々の学校における宗派混合状態が即座に危機に陥ったわけではなく、むしろ民衆教育全体として

¹³ D. H. Akenson, *Irish Educational Experiment: The National System of Education in the Nineteenth Century* (University of Toronto Press, 1970); do., 'Pre-university education, 1782-1870', in W. E. Vaughan(ed.), *A New History of Ireland V: Ireland under the Union, 1801-70* (Oxford University Press, 1989).

¹⁴ HCPP 1825 (400), First report of the Commissioners on Education in Ireland, pp.52-55. 教育調査委員会が行った聞き取り調査で、ダブリン大主教、キルデアプレイス協会バリストであったジャクソン、同協会会員のサミュエル・ビューリらは、カトリック子女の学校引揚をカトリック教会の政治的示威運動と見なした (Ibid., pp.362-63, p.425, p.452-53.)

は、宗派混合状態はかなりの程度維持されていたと言える。1824年時の調査結果が示すように、キルデアブレイス協会学校の数はずか919校、生徒数は58,205人を数えるにすぎず、プライベート・セクターを含む全学校のわずか7.7パーセント、生徒数も学童全体のおよそ10パーセントを占めるに過ぎない。さらに、1824年時においても、キルデアブレイス協会学校の生徒のうち、カトリック子女は半数を超えており、カトリック子女のキルデアブレイス協会学校あるいは公的セクターからの「離反」が実態として決定的に示されたわけではない。

したがって同時代における問題は、単純に「プロテスタント／カトリック」という宗派对立の次元だけではなく、「プライベート・セクター／パブリック・セクター」という軸を含んでいたことが示唆される。カトリックの包摂・宗派協調の「失敗」という事態は、教育システム全般の実態的な危機というよりもむしろ、政府の公的補助を受ける＝政府が「公共性・公益性」があると認定したパブリック・セクターの綻びであった。さらに、フィッツジェラルドの研究が明らかにしているように、キルデアブレイス協会学校に対するカトリック子女のボイコットすら部分的なものにとどまり、実際にはキルデアブレイス協会学校においてすら宗派混合状態が一定程度維持されていたとするならば、1820年代の教育政策で問題となっていたのは、実態のレベルというよりも、議会や世論といった公共圏における「象徴」ないし「表象」に関わる問題でもあったと言える。他方で、調査委員会委員を始めとする政府関係者だけでなく、高位聖職者を中心とするカトリック教会も、自らの統制の外にあるヘッジ・スクールを問題視していたことは、すでに先行研究で部分的に指摘されてきた。メアリー・デイリーによる先駆的な研究は、国民学校に関してカヴァン、メイヨー、コーク、キルケニーの四州の事例を標本調査したものであるが、そこでデイリーは、「営利学校」ないしプライベート・セクターと一括される学校群になかに、カトリック教会の統制下に置かれていた事実上のカトリック教区学校と、純然たる営利学校であるヘッジ・スクールの二種類があることを示唆している。この区別を行ったうえで、デイリーは、国民学校のかなりの部分が新規に創設されたのではなく、既存のカトリック教区学校が国民学校へと改組されたとして両者の連続性を指摘すると同時に、それらの準教区学校であった国民学校は、カトリック教会の強い影響力の下に置かれ続けたと推測している。さらに、教区司祭の多くは、国民学校制度を利用して事実上の教区学校を優位にすることによって、自分たちの統制の外にあったヘッジ・スクールの基盤が掘り崩されることを期待していたとしている¹⁵。近年ではアントニア・マクマナスが、キルデア主教ドイルのようなカトリック高位聖職者が世俗的な国民学校制度の成立に深く関与したことを指摘すると同時に、カトリック高位聖職者の目的は、反悪徳協会やキルデアブレイス協会のようなプロテスタント教育振興団体による公費補助の独占を排すと同時に、カトリック教会の財政負担を軽減しつつある程度自らの統制下に置くことが可能な国民学校を創出することによって既存のヘッジ・スクールを代替させようとする二重の性格を持つものであったと論じている¹⁶。つまり、国民学校制度は単純に宗派对立の解消だけを意味するものではなく、一方でパブリック・セクターの持つ「公共性」を再構

¹⁵ Mary Daly, 'The development of the national school system, 1831-40,' in Art Cosgrove and Donal McCartney (eds), *Studies in Irish History presented to R. Dudley Edwards* (University College Dublin, 1979)

¹⁶ Antonia McManus, *The Irish Hedge School and Its Books, 1695-1831* (Four Courts Press, 2004), pp. 237-243.

築しつつ、他方でプライベート・セクターをパブリック・セクターへと包摂して統制しようとする試みとして再解釈することが可能である。フィッツジェラルドによる研究は、こうした教育社会史的な知見を数量的に傍証するものであると言えよう。

最後に、フィッツジェラルドの研究において最もオリジナルな知見と考えられるのが、アルスターの就学構造の特異性を解明したことであろう。高い児童労働需要によって週日学校への就学が抑制されたこと、他方でプロテスタント校長学校そのものが数的に不足していたことにより、プロテスタント校長学校とカトリック校長学校双方で、最も宗派混合が進んでいたこと、これらは地域別および宗派別の就学率を算出することによって初めて明らかにし得た知見であり、学術的価値が非常に高い。さらにこうしたアルスターの特異性は、後のアイルランド教育史の展開を考察する上でも示唆に富む。なぜなら、アルスター地方の長老派は、世俗教育と宗教教育の分離および宗派混合を原則とする国民学校制度に対して、アイルランド国教会以上に全面的な批判を展開した勢力だったからである。宗派混合を制度化した国民学校への批判が真っ先に生じ、最終的に国民学校の宗派混合原則の形骸化と「宗派学校化」という事態へと至るというアイルランド教育史上の展開は、アイルランドのなかで最も宗派混合が進んでいた（宗派混合であらざるを得なかった）アルスター地方の就学状況を起点として再検討されなければならないであろう。

おわりに

フィッツジェラルドの研究は、これまで部分的であった19世紀前半のアイルランドにおける就学およびリテラシーの数量的な側面に関して、非常に信頼性の高い知見をもたらしている。現在までのところ、教育史家というよりもむしろ、オグラダのような経済史家によって知見が有効に活用されているように思われるが、社会史的なアプローチや制度政策史的なアプローチを採る教育史家にとっても、フィッツジェラルドによる知見は今後必ず踏まえられなければならないものとなるだろう。さらに言えば、フィッツジェラルドの研究が統計的手法で提出した個々の指標は、厳密に数量的であるがゆえに国際比較に耐え得る点も特筆すべきである。さしあたって、イングランドをはじめとする他のブリテン地域において蓄積されてきた数量史的研究と比較することによって、ブリテン全体の就学構造の把握がなされるべきであろう。

付記：本研究は科学研究費補助金（26780452）の助成を受けたものである。